

# 経済対策 企業減税が柱

## 賃上げ促進

## 半導体投資支援

政府は27日、新しい資本主義実現会議を首相官邸で開き、10月中旬に取りまとめる経済対策の重点事項を示した。税制措置では企業減税を柱とし、中小企業の賃上げを促すため赤字の場合でも優遇措置の恩恵が及びようにするなどの減税強化や、経済安全保障上の重要物資である半導体などへの国内投資を長期的に支援する減税制度の創設を明記。特許など知的財産から得られる所得に対する減税制度創設も検討する。

具体策は年末にかけての2024年度税制改正議論で詰める。この日の会議では、主に企業向けの減税措置を打ち出す一方、物価高などで家計に打撃を受けている個人向けの減税措置には踏み込まなかった。

現行の賃上げ税制では、中小企業などが賃上げを実施した決算期が赤字だったり繰越欠損金があったりして法人税を払っていない場

- ◆ 中小企業などの賃上げを促す減税の強化
- ◆ 半導体や蓄電池などへの国内投資を中長期的に支援する減税制度を創設
- ◆ 特許など知的財産から得られる所得に対する減税制度を創設

### 経済対策に盛り込む 主な税制措置

10年の中長期的な支援を行う減税制度を創設する。米国でエネルギー安全保障や気候変動対策を迅速に進めるために22年に成立したインフレ抑制法を参考にす

岸田文雄首相は会議で「持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ転換する」と述べた。中小企業の後継者不足にも対応し、事業を引き継いだ経営者の税負担を実質ゼロにする事業承継税制について、23年度末となっている申請期限の延長を検討する。

合は、減税措置の恩恵が及ばない。このため将来の黒字を見込んで一定期間、減税する権利を繰り越せるようにする方向だ。中小企業は景気の影響を受けやすく、業績が厳しい状況でも賃上げをしやすい環境を整える狙いがある。

半導体や蓄電池、電気自動車（EV）の投資を巡っては、初期投資のコストや採算が軌道に乗るまでに時間がかかることが課題として指摘される。このため5

その他の措置では、企業や大学などによる複数年度にわたる宇宙分野の先端技術開発や商業化を支援する仕組みを導入し、関連法案を臨時国会に提出する。

**W** 新しい資本主義 岸田文雄首相が自身の経済政策の看板として掲げるスローガンで、賃上げを含む「人への投資」や働く人のリスキリング（学び直し）、投資促進などを柱とする。企業支援などを通じて経済成長を促し、そこから上がる収益を賃上げによって労働者に分配し、さらなる成長につなげる「成長と分配の好循環」を実現したいという。安倍晋三政権当時のアベノミクス路線を基本的に引き継いでいる。